



2021年9月25日(土)13時00分～17時  
オンライン開催(zoom)

# 日本子ども安全学会第8回大会

abstract  
基調講演—発表要旨—

## 『天気を味方に...』 ～安全に楽しく過ごすための気象情報の活用方法～

浅田佳津雄  
株式会社ウェザーニューズ スポーツ気象チーム

昨今、世界的な極端気象の発生や自然災害の激甚化など、私たちの生活や国・企業の経済活動に対して、気候変動が及ぼす影響はますます深刻化しています。一方、気象情報も進化を続けており、情報の活用は、企業や個人、船舶業界から流通業界、スポーツ界と、様々な分野で幅広く活用されています。各分野での気象情報の活用の事例をご紹介します。各個人々々にて『天気を味方に安全に過ごす』ためのヒントをご紹介します。

## 『みんなでつくる学校安全』

金澤良  
学校法人明昭学園 岩倉高等学校  
養護教諭・保健体育科教諭

近年、学校現場における安全で安心な環境の確保について、様々な問題が取り上げられ、国全体で取り組みが推進されている。「学校安全」は①生活安全②交通安全③災害安全とその内容も多分野に渡っている。本発表では主に生活安全における本校の危機管理として取り組んでいる「物」「場所」「行動」「情報」の整備について紹介する。さらに、体制整備と共に筆者が実践している生徒保健委員会を中心とした体育的行事の救護所の運営や総合的探究の時間や放課後を利用した健康教育を紹介する。これは、子どもたちが「自らの身体の主体者は自分」であることに気づき、「学校安全にかかわる当事者の一人」であるという意識を持つことを狙いとしており、自己管理能力育成につながる個々の危機管理である。本発表を通して、子どもの成長発達を支えながら安全を守ることの大切さを共に考えたい。

## 『社会を変革させる力を獲得するための 児童参加型傷害予防教育の実践』

大野美喜子  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
人工知能研究センター

2015年以降、小学5年生を対象に傷害予防のための学習プログラムを実施している。このプログラムは、座学とワークショップの2段階構成となっており、前半の座学では、予防の考え方および校内・校外の安全の学習、後半のワークショップでは、健康教育の分野で用いられるフォトボイスという手法を応用し、子どもに校舎内にある危険な場所の写真を撮ってきてもらい、どこが危険か、どうしたらその事故を予防できるかを学び合う活動に取り組んでいる。本発表では、これまで取り組んできた安全授業の事例を紹介し、学校で取り組む傷害予防教育の可能性を議論する。

子  
ど  
も  
安  
全  
学  
会  
基  
調  
講  
演



# 日本子ども安全学会第8回大会

研究・実践報告-abstract-  
発表要旨-

## 基礎看護教育での 子どもの傷害予防の理解を広げる取り組み

関口純子

上尾中央看護専門学校 小児看護学教員

看護師の重要な役割の1つに、健康問題の有無にかかわらず、子どもの成長・発達への支援、日常生活援助、子どもを育てる親への支援がある。

看護師国家試験出題基準の目標「子どもの成長・発達と健康増進のための子どもと家族への看護について基本的な理解を問う」の中に、小児各期における「子どもの事故防止と安全教育」とある。その内容を学んだ看護師が毎年5万人以上誕生し、それぞれの活躍の場で子育て支援の役割を担っている。そのことから子どもの傷害予防に関わる人材を育成するのに基礎看護教育の役割は大きいと考える。

今回は、小児看護学の教員としての活動内容、今後の展望について紹介させて頂く。

## 制度設計なき部活動のリスク分析 感染症と熱中症の視点から

内田 良

名古屋大学 准教授

部活動は学校教育において「教育課程外」とされているため、教育課程内の授業とは異なり制度設計が不十分である。それがさまざまなリスクの発生源となりうる。本報告ではとくに感染症と熱中症に焦点を絞って、授業との対比から部活動のリスクを明らかにしたい。

新型コロナウイルス感染症については、中学校・高校における部活動と授業等におけるクラスターの発生状況を分析し、とくに高校で授業等に比して部活動の件数が多いことがわかった。熱中症については、中学校と高校のいずれにおいても、骨折等の各種事故を参照したときに、熱中症は体育よりも運動部活動でとりわけ起こりやすく、かつその傾向は高校においてより顕著であることが明らかになった。

## 保護者に対する「水辺の活動に関するアンケート調査」報告 —学校水泳の内容及びライフジャケット教育に着目して—

稲垣良介 岐阜聖徳学園大学教授

松本貴行 公益財団法人日本ライフセービング協会副理事長・学校法人成城学園教諭  
吉川優子 一般社団法人吉川慎之介記念基金代表理事

子どもの水辺の活動時の安全について検討する際の資料を得るため、保護者に対して、学校水泳の内容及びライフジャケット教育に関する調査を実施した。分析対象は、小・中学生の保護者計568人であった。集計の結果、学校水泳の内容に対する必要度は、「水辺の安全教育」に関する項目が高く、「速く泳ぐための指導」は低かった。また、期待する内容は「水難事故への対応・対処」が最も多かった。ライフジャケット教育に関しては、「水辺活動時の必要性」は認識されている一方、「着用法」や「救助の待ち方」は浸透していないことが明らかになった。学校水泳の内容及びライフジャケット教育等の拡充のため、本調査結果が活用されることを期待する。

## 状況R-Map分析 学校遊具の事故状況の典型化と優先づけ

尾崎正明、内山瑛美子、西田佳史

東京工業大学

学校現場における事故の数は変化がほとんど無く、現状の傷害予防策は不十分である。この問題の原因の一つは、実際に学校現場で起きた事故状況を記録したビックデータは人手での分析が困難であり、傷害予防策を策定するときに、過去に起きた事故が知見として生かされていない点にある。本研究では、事故状況ビックデータを最新の人工知能を活用して解析することで、学校の遊具での事故状況での典型的な事故状況を抽出した。さらに、リスクマネジメントの分野で用いられるR-Mapを、状況分析に応用し、典型的な事故状況の危険度や頻度を計算し、どの事故から優先して対策すればよいかの判断を支援する新たな手法も開発した。